



調査レポート

SURVEYREPORT

肥料業界を取り巻く環境の変化と 事業者の今後の方向性

近年、肥料業界では、政府主導で進められている「農業競争力強化プログラム」により、肥料価格の引下げに向けた取組みが行われるなど、業界を取り巻く環境は大きく変わりつつあります。

今回は、肥料業界を取り巻く環境の変化と、その変化に対応するための事業者の方向性について、ご紹介します。

株式会社 FFG ビジネスコンサルティング
産業調査部 研究員
山田 耀介

はじめに 「肥料」とは

肥料とは、窒素（N）、りん酸（P）、加里（K）を主要な三要素とする、農作物の栽培に用いられる農業資材の一つであり、無機化合物を原料として化学的に製造される「化学肥料」と、動植物性の有機物を原料とする「有機質肥料」に大別されます。

その商流は、「系統系」と呼ばれる全国農業協同組合連合会（全農）を経由する経路と、「商系」と呼ばれる商社を経由する経路の2つが存在します。農家の70%超が、系統系における肥料小売業者にあたる「JA」を通じて肥料を購入するなど、系統系のシェアが非常に大きい業界です。

取り巻く環境の変化

① 国内肥料消費量の減少

一つ目は、国内肥料消費量の減少です。農作物の作付面積が減少傾向にあることや、農業経営におけるコスト削減を目的に施肥量を減らす取り組みが進められていることにより、国内肥料消費量は減少傾向にあります。（図1）

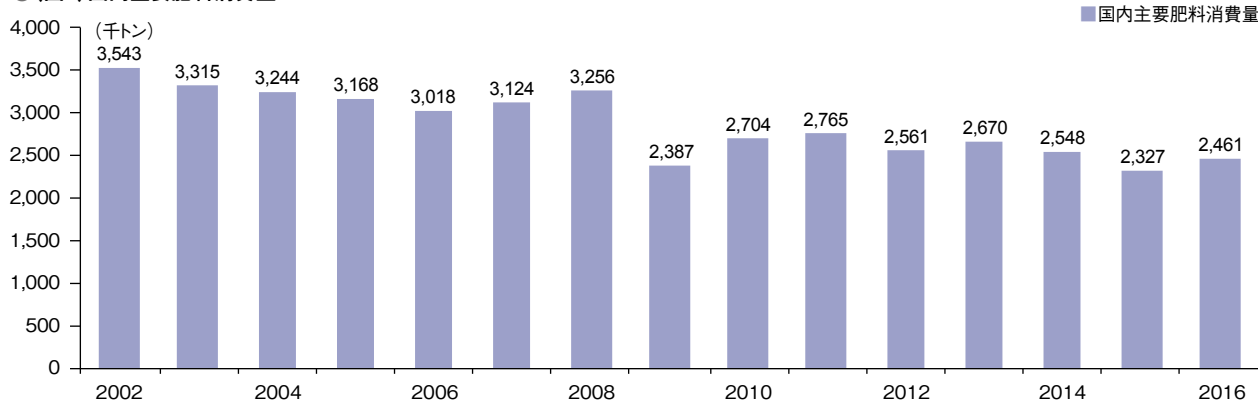
② 「農業競争力強化プログラム」による肥料価格の引下げ

二つ目は、「農業競争力強化プログラム」による肥料価格の引下げです。2016年から政府主導で進められている「農業競争力強化プログラム」により、農業経営における農業資材コストの低減を目的に、全農を中心に肥料価格の引下げに向けた取り組みが行われています。肥料によつては、価格が最大30%程度低下するなど、価格競争が激化しています。

③ 大規模農業経営体の増加

三つ目は、大規模農業経営体の増加です。大規模農業経営体（経営耕地面積が20ha以上の農業経営体）が経営する耕地面積が増加しており、全国（北海道を除く）では、2000年の約7万haに対し2015年には41万ha、耕地面積全体に占める割合も2000年の2.6%に対し2015年には17.3%と大幅に増加しています。また、九州に着目すると、2000年の約8千haに対し2015年には約6万ha、耕地面積全体に占める割合は2000年の1.9%に対し2015年は16.5%と、全国と同様に大幅に増加しており、今後更なる大規模農業経営体の伸展が見込まれます。（図2・3）

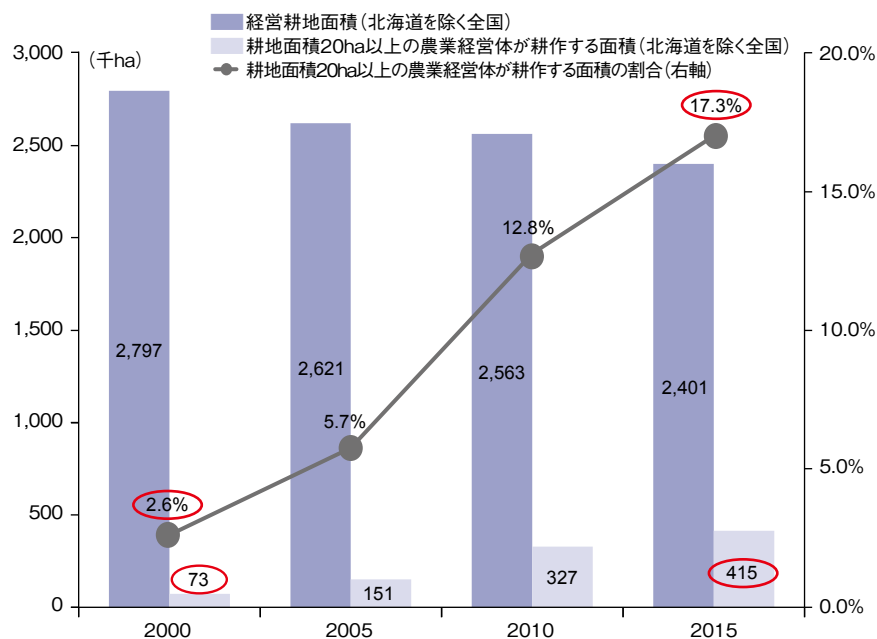
● (図1) 国内主要肥料消費量



（出典）農林統計協会編『ポケット肥料要覧 2017/2018』

主要肥料：硫酸、石灰窒素、尿素、硝安、塩安、過りん酸石灰、重過りん酸、熔成りん肥、塩化加里、硫酸加里、高度化成、普通化成

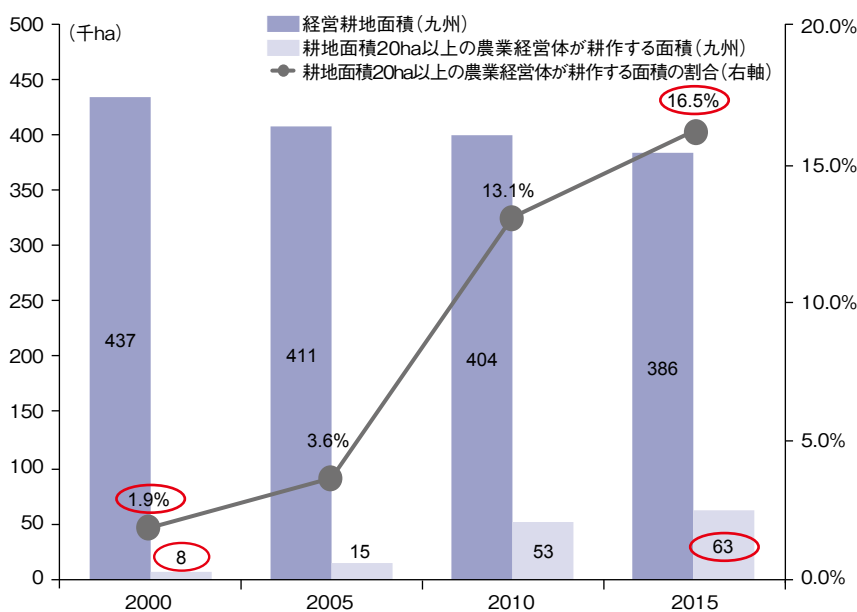
●(図2)大規模農業経営体(北海道を除く全国*)



※北海道における大規模農業経営体が耕作する面積の割合は、2000年が69.3%、2015年が83.6%と、他地域と比較して極めて高いため、除外

(出典)農林水産省「農林業センサス」

●(図3)大規模農業経営体(九州)



(出典)農林水産省「農林業センサス」

PROFILE



株式会社FFGビジネスコンサルティング
産業調査部
研究員

山田 耀介

2016年福岡銀行入行
2019年より産業調査業務に従事
(※現在、外部機関の産業調査部門へ出向中)

肥料関連事業者の 今後の方向性

国内肥料消費量の減少や、政府主導で進められる肥料価格の引下げにより、肥料関連事業者間の競争は、今後一層激化することが想

定されます。コスト削減による価格競争力の強化のみならず、土地や作物毎に適した肥料の開発、提供や、適切な施肥タイミングといった営農指導の強化など、提供する商材の付加価値をいかに高めるかが重要になると考えられます。

最後に

肥料は農作物の品質を左右する農業資材の一つであり、肥料業界の動向は、農業の動向と密接な関係にあります。肥料関連事業者が今後の取組みを検討するにあ

たつては、農作物の需要拡大や販路の整備など、農業、そしてその先にある食品産業といった関連分野についても視野に入れる必要があると思われま

※本レポートの詳細版をご希望される方は各取引店へお問合せください